

JAPANESE JOURNAL OF COMPARATIVE ECONOMICS

Vol.48, No.1

Special Topic: Emerging Markets in the World Economy

- Dollar Liquidity Crisis and Emerging Economy
Tokutaro Shibata 1
- Russia, China, and India under the Present International Financial System
Shinichiro Tabata and Akira Uegaki... 15
- The Emerging Economies and the WTO Regime
Yugo Konno 27

Article

- Immigration and Labor Market Segmentation in Urban China: An Empirical Analysis
of Income Gaps between Migrants and Urban Register Workers
Xinxin Ma 39

Book Review Article

- Katsuji Nakagane, *The Political Economy of Transition: Farewell to Socialism and
Tsuneo Morita, Political Economy of Post-Socialism: The 20 Years' System
Transformation of Hungary*
Tsuneaki Sato 57

Book Reviews

- Tsuneo Morita, *Political Economy of Post-Socialism: The 20 Years' System
Transformation of Hungary*
Tsuyoshi Yanagihara 67
- Hiroyuki Kato and Toru Kubo, *Evolving Capitalism in China*
Hiroshi Tanaka 71
- Tomoo Marukawa, *Can We Live without China?*
Ayako Asakawa 75
- Norio Horie, ed., *Contemporary Migration Issues in Central Asia and Russia*
Manabu Shimizu 77

- Abstracts 83
- Abstracts 85

January 2011

比較経済研究

第48巻第1号

特集 世界経済におけるエマージング・エコノミー

- 世界金融危機とドル体制の行方 柴田 徳太郎 1
- 現代の国際金融構造におけるロシア, 中国, インド
田畑 伸一郎・上垣 彰 15
- エマージング・エコノミーとWTO体制の今後 金野 雄五 27

論文

- 中国における労働移動と都市労働市場の分断化：出稼ぎ労働者・
都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析 馬 欣欣 39

書評論文

- 中兼和津次著『体制移行の政治経済学：なぜ社会主義国は資本主義に
向かって脱走するのか』, 盛田常夫著『ポスト社会主義の政治経済学：
体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続』 佐藤 経明 57

書評

- 盛田常夫著『ポスト社会主義の政治経済学：体制転換20年のハンガリー：
旧体制の変化と継続』 柳原 剛司 67
- 加藤弘之・久保亨著『進化する中国の資本主義』 田中 宏 71
- 丸川知雄著『「中国なし」で生活できるか—貿易から読み解く日中関係の真実』
浅川 あや子 75
- 堀江典生編著『現代中央アジア・ロシア移民論』 清水 学 77

- Abstracts 83

- 投稿・執筆要綱 85

2011年1月

中兼和津次著

『体制移行の政治経済学：
なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』

(名古屋大学出版会，2010年，328pp+15)

盛田常夫著

『ポスト社会主義の政治経済学：
体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続』

(日本評論社，2010年，210pp+5)

佐藤経明

1 はじめに

われわれの記憶にはまだ昨日のこのように生々しいが，一般には20年の歳月を経て旧ソ連・東欧諸国の体制転換はすでに「歴史」となった。われわれの学会メンバーも「ポスト社会主義」から出発している人が間もなく多数となる。しかし，今日の観点から見て再確認および見直さなければならぬことが少なからずあることが，最近，かなり多数の専門家に認識され始めている。こうした時期に「20年」を振り返って纏められた本格的な2著を得たことは，誠に喜ばしい。

上記の2著は，わずか2ヶ月の間を置いて刊行されているが，アプローチにはかなり大きな違いがある。盛田著のほうが2ヶ月先に出版されているが，ページ数は中兼著のほうに108ページほど多い。別にページ数に「敬意」を払うわけではないけれども，盛田著については筆者はすでに別の場所に書評を書いたことでもあるから(佐藤，2010)，ここでは中兼著を主に論評しながら，それとのかかわりで盛田著に言及することにしたい。

両著の書名からも推察されるように，相対的な意味ではあるが，中兼著のほうは体制移行の「前

提」および「過程」に重点が置かれているのに対し，盛田著のほうはむしろ体制転換の「結果」つまり文字通り「ポスト社会主義の体制」に最大の力点がある。ハンガリーを例証に取りながら「ポスト社会主義」の現実および「旧体制の変化と継続」，言い換えれば「新体制」の中に生きている「旧体制」を論じた本書は，盛田でなければ書けそうにない生々しい考察と分析に溢れている。これは中兼著には無いに等しいものだ。

もう一つ，中兼は中国经济研究者として出発したが，広く経済理論および経済体制論に並々ならぬ関心を持ち，経済体制論「ゼネラリスト」として自己を確立してきた。巻末の引用文献を見ただけでも，中兼が「並み」の中国经济研究者には出来そうにもない広範な領域に関心を抱いてきたことが分かる。トロツキーからジラスまで出て来る。ニエズナンスキーなど，ノンフィクションものの引用も多い。引用文献も日本語と英語文献ばかりで，そのなかには評者ですら未見のものも少なくない。反面，中国語文献は僅か12点に過ぎない。中国研究者としては「不自然」なほどだが，それは案外，中兼が意図したことではなかったか，というのが評者の推察である。ただし，「出自」がい

かに理論構築に影響しているかは、これとは別に議論される必要があろう。

他方、盛田は統計学研究から出発したが、ハンガリー留学を契機にハンガリー中心の旧社会主義経済研究に転じ、ハンガリー経済改革と体制転換の流れを仔細に分析して来た。現在もブダペストに在住、ハンガリー在住期間は今日までに延べでおよそ22年に及ぶ。体制転換以後はハンガリーを中心としながらも、分析を体制転換一般論に広げている。本書を一読したら、現地在住でなければとても可能でないような、臨場感溢れた分析や人間臭に満ちた議論に接することができる。ただし、「現地」におれば盛田と同じ分析と考察が出来るというものでは全くないことを強調しておく。盛田はコルナイを日本に紹介したことで知られているが、コルナイべったりでないことは文中でも、またとくに第10章「コルナイ経済学をどう理解するか」から良く分かる。この章はまた盛田の経済学全般に対する「パースペクティブ」を窺わせるものがある。

両者がそれぞれ中国とハンガリーから出発しながら、体制転換の全般的分析と理論構築に収斂してきたことが、ここで予め読者の注意を喚起しておきたい点である。「出自」とその後の研究「軌跡」が理論構成にどう影響しているかは、評者は余り立ち入らずに読者それぞれの判断にお任せしたいと思う。

2 両著の性格とアプローチの違い

中兼著を一言で評したならば、「体制移行『原論』』ということであろうか。大学の講義で言えば、堂々たる「原論講義」である。盛田著はハンガリーの例証が多いから、比較的言えば「特殊講義」と言えないでもない。中兼著は包括的で誠に多方面の議論に眼を配っているから、一人の人間に書ける限界に近いかという印象すら受ける。反面、極めて包括的な著作だから、本書で立てた編別、章別、細目別構成を使って全く違った立場からの講義が出来るかも知れない。もう一つ、本書の大きなメリットを付け加えるならば、内容が必ずしも易しいとは言わないが、文章が平明で読みやすいことである。院生は勿論のこと、経済学部の学生であれば、何とか読めるのではないか。実は評

者もかつてある時期から「平明に書けないのは自分が腹分かりしていないからだ」と考え、平明に書くことに努めてきたから、中兼の書き方に共感するところが少なくない。

他方、盛田著の際立った特徴は、書名および副題からも明らかなように、ハンガリーを例証としながら「ポスト社会主義体制」の実態を政治・経済・社会・イデオロギーの多側面から如実に示したところにある。そのためにはカーダール時代に遡って「統治の正統性」を問い直すことも、体制転換の前後を通じての「個人と倫理」の問題を厳しく問うことも厭わない。ポスト社会主義の「社会分析」「イデオロギー」には、独立の章すら設けられている。

ここで挙げられている夥しい実例は、体制転換が単に「システム転換」という言葉に尽きない人間臭に塗れた過程であったことを読者に理解させる。しかも、それが理論的分析に裏打ちされていることが余人の及ばぬ盛田著の最大の特徴であり、またメリットでもある。この点では類書は全く存在しない。読者はまた「国庫社会主義」が「国庫資本主義」に変わっただけ、といった著者独自の分析から多くの示唆を得ることであろう。こういう「人間臭」は当然のことながら、中兼著からは期待できないものだ。

反面、中兼著には、副題の「脱走」からも明らかなように、資本主義の「勝利」を謳い上げようとしているかのようところがなくもない。これは中兼が意識したとおぼしいコルナイの旧著(Kornai, 1990)の副題“Shifting from a Socialist System”よりもはるかに「直裁」である。この点には後で立ち返ることがあろう。

さて、両書とも交錯している点は少なくないが、違った論点を取り上げ、違った視野から議論しているところも夥しくある。それを満遍なく論ずることは到底、出来るものではないから、ここでは、両者に共通するか、接点のある問題点を取り上げて議論することに留めざるを得ない。何を取り上げるかは評者の主観によらざるを得ないから、極めて「主観主義的」な書評である。「註」から取り上げた論点すらあることを予めお断りしておく。

3 「体制移行」か「体制転換」か

中兼は以前から「移行」(transition)という用語を使用しているが、それは「市場経済への移行」(Transition to a Market Economy)を含むが、それだけに尽きるものではない。中兼は当然のことながら「経済体制」を多くの「制度」(institutions)の集合体として考えており、そこから「広義」の経済体制、「狭義」の経済体制を区別している。「経済体制とその他の社会的体制を含めた総合的な社会体制」が「広義の社会体制」、これが変わるのが「広義の移行」、「狭い意味での経済体制」である「資源配分制度と所有制度」が変更されるのが「狭義の移行」で、これは普通「市場経済移行」と呼ばれて来たものに近い。

中兼は別の箇所でも「社会主義から資本主義への体制の転換(transformation)を体制の移行と名付ける」(中兼, p. 2)とも書いているから、中兼の「体制移行」という概念は極めて広く、中兼独自のものでもある。この点は留意しておきたいが、これに対し盛田は「政治・経済・社会」から「イデオロギー」まで含めた転換を「体制転換」(systemic transformation)としている。「一般に『移行』(transition)は連続的な変化を意味するのにたいし、「転換」(transformation)は非連続的な変化を意味する」(盛田, p. 16)。この点では評者とほぼ同じだけれども、この違いはどこから出てくるか。

評者の推察では、中兼が「体制『移行』」という用語・概念に固執する理由は二つあるようだ。一つは中兼が『資本主義から社会主義への移行＝脱走』を常に念頭においているからであり、もう一つは中国の「体制転換」の特異性を強く意識していたからであろう。ここでは中兼の「出自」が出ているのではないか。事実、中兼はかつて中国に関して「体制内移行」という用語を使っていたことがあると記憶する。

たしかに、この30年間の中国は、共産党支配をシャッポに頂き、建前として社会主義を掲げながら経済の実態はなし崩しに資本主義と殆ど変らぬ市場経済化を推し進めて来た。この点は、旧ソ連東欧諸国における社会主義の体制転換が政治体制の崩壊から始まったのとまさに対蹠的である。マルクスの「経済的土台」と「政治的上部構造」を

援用すれば、後者はほぼそのまま維持しながら前者の「腐食」で中国の改革は進行して来たのだ。「経済先行」の中国と「政治先行」のソ連東欧諸国の転換の差異をめぐっては、中国における将来あり得べき「政治体制転換」を意識しつつ、さまざまな議論が行われて来たが、残念ながらここで触れる余裕は無い。

旧ソ連・東欧諸国の経済体制は、「国家化した党」の権力独占を中核にした政治体制と「シャム双生児」のように裏腹となったものだったから、党の権力独占が崩壊したら経済体制も崩壊するほかにはなかった。だが、ここには一つの「陥穽」があった。中兼が「ショック療法と漸進主義」(第4章4)でも言及しているように、本来「移行」は「強い政府」(ノーラン)が必要なのだが、突然の崩壊は「システム上の空白」を現出、これが「転換恐慌」の深さにも影響した¹⁾。これに反し、中国の場合には、中兼も書いているように「継続的發展と移行」が特徴である。ここでは詳論する余裕は無いが、上記の点だけから言っても、中国と旧ソ連東欧諸国の「移行」を一つの枠組みないし「モデル」で捉えるのには、無理がありはしなかったか、というのが評者の最初の率直な感想である。「中国は『發展主導型の移行』」「とりわけCEB/中東欧・バルト/諸国は『移行主導型の發展』」(p. 280)という中兼の枠組みに収まり切れないものがあるのではないか。壮大な「移行原論」を構築した意図と努力は多とするけれども、それと裏腹に無理は無かったか。

4 崩壊した「社会主義体制」はどんな「体制」だったか

ここには実に沢山の問題が絡んでくる。中兼も「社会主義とは一体何だったのか」(p. 22)と改めて問うことから始めている。中兼は「ロシア革命が人類史上初めて『人工的な』体制を作り上げた」(p. 30)という認識に立ち、当初の「理想的理念像」が「現実的理念」に「変質」していったことを「社会主義工業化論争」からローザ・ルクセンブルク、「社会主義経済計算論争」、さらにはトロツキーからヴォスレンスキーまで引用した「特権」「抑圧」構造論で論証してゆく。このあたりはかなり周知のことで、格別の異論は無い。ただ博覧強記の中

兼の「見落とし」を少し挙げるならば、ティンバーゲン（中兼，pp. 19, 65, 101-4）は晩年1980年の論文で1961年論文の自己批判的再検討を行っているし（Tinbergen, 1980）、「社会主義経済計算論争」についていえば、評者が「情報処理の困難」という角度から通説と少し違った評価をしていたことにも触れておきたい（佐藤，1980）。

評者は古典の「理念像」にも集権的社会主義の経済体制像とのある「共棲」（symbiosis）関係を認めるから（佐藤，1991），社会主義の「体制」は崩壊したが「理念」はそのまま生き残った，といった安易な二元論はとらない。この点から言えば，中兼が様々なヴァリアントの「思弁的」な「市場社会主義論」（ミラー，ローマー，伊藤誠その他）を批判しているのは誠に正しい（pp. 105, 286 註4）。「理念」もまた当面，回復不能に近い打撃を受けたことは，多言を弄さずとも，この20年間の現実が示している。問題は，それがどんな「社会主義」であったか，である。この点では，評者の考えは中兼とも盛田とも，中兼が批判している岩田昌征とも異なる。

評者が一番共感していたのは，資本主義の下で達成された労働力処分の「人格的自由」が「全般的雇用主」としての国家のもとで「後退」させられるから，ソ連型の社会とは「工業社会を基盤としながらも，非資本主義的で，同時に前資本主義的な要素を持つ社会」だったという，チェコの社会学者，ズデーネク・ストルミスから「プラハの春」の経験再検討チーム（リーダーは故ズデーネク・ムリナーシ）の共同作業の見解と規定であった（Projet de Recherches, 1980; Mlynar, 1981）。つまり，それは「資本主義」ではないが，「前」資本主義的，つまり資本主義よりも「後退」した社会でもあったのである²⁾。

「崩壊」ないし中兼の用語を使うならば，資本主義に向かって「脱走」した現実の体制とは，そういうものであった。中兼が岩田昌征を批判して書いているように（p. 95 註20），それは「同時代的」存在ではあっても，そもそも「同位対立物」とはなり得ないものであった。強いて言えば「同時代的下位対立物」と言うべきものだった。冷戦下，両陣営の軍事的対抗と，片一方が「社会主義」という対抗イデオロギーを掲げていたことから，「同

位」であるかのような「擬制」を呈していたのである。評者の視野からすると，中兼の批判にはどこか空を撃っているようなところが無くもない³⁾。

しかし，中兼が一番力を込めて強調しているのは，この社会主義体制には「システムに能動性を生み出すメカニズム」（p. 94）「自立的ダイナミズム」（p. 74）が欠けていたということである。フランスの哲学者，ベルグソンの言葉を使えば「エラン・ヴィタール」が欠けていたのだ。表現こそ異なれ，盛田が「朽ちた樹木のように崩れ落ちた」（p. 9）「体制崩壊」の原因を究極的に「社会的退化」に求めているのも，同じことである。この点では二人の見解は全く一致する。

ただし，評者自身はこの大転換を資本主義発展の後発諸国で『「中断」された資本主義発展の『再開』』という「平明」なタームで捉えてきたから⁴⁾，中兼の「脱走」という「ドラマティック」な把握には違和感と抵抗感がなくもない。中兼のヴィジョンには体制崩壊から1990年代初期にかけての西側「資本主義の勝利」ユーフォリアに影響されたところが果たしてなかったか，疑問を呈しておきたい。

体制崩壊を「社会的退化」の結果としての「自死」（「細胞死」，p. 13）とする盛田は，この「非連続」の転換を経済面で見れば，行政的な「資源配分システム」から「交換システム」へ，「配分から交換へ」の転換と捉える。盛田が「計画から市場へ」という「在来型」の「移行論」に著書冒頭で強い異議申し立てを行っているのは，ここから来ている。それはまた「戦時社会主義」と言えるものであったが，「平時社会主義」への転換はついに成し遂げることなしに終わった。

評者もまた早く70年代から，この経済システムを「物動型」の経済システムと捉え，第二次大戦中，わが国の企画院が立案した「戦時物動計画」との類似性を論じたこともあったから，盛田の見方と基本的な違いはない。ただここで留意しておきたいことは，戦時共産主義からネップ（NEP，新経済政策）を経過点として30年代のソ連で典型的に成立した「30年代モデル」は，戦時共産主義の現物経済モデル⁵⁾と同一物ではなかったことである。プルスが「貨幣の受動的役割」という概念で先駆的に解明したように（佐藤，2009），それは

「表」の「物動型経済」を「裏」の貨幣タームの経済計算で裏打ちする、という構造になっていた。基本的に「物動型」と見なしつつも「シャドウ」としての貨幣計算で「裏打ち」されたモデルと言うのが評者の理解だったが、この「シャドウ」の「濃度」をどの程度に見るかという問題は残されていた。

故・岡稔教授（1924-73）が死去少し前の70年代初め、評者との私的議論で突然「30年代モデルも一種の『混合モデル』だったと思うのですよ」と言ったことがある。微妙な問題の核心に触れる議論となったことを記憶している。

上垣彰が「アルヒーフ革命」後の「ソ連経済史研究の新しい流れ」で「当時の経済運営において貨幣や信用の役割が存外に高かったらしい事実」に触れているように（上垣，2010）⁶⁾，“Money Matters”といっても、それは上記の「濃度」に関わることであろう。また、この「アルヒーフ革命」では、盛田が強く指摘しているように、「それは計画経済だったのか？」という疑問も改めて提起されていることにも留意しておきたい。

5 「没落」の予想

中兼は「すでに1983年の時点で労働者自主管理型社会主義と、集権的社会主義体制の没落を予想していた」（p. 103 註29）と書いている。事実、1983年（執筆時点）の論文には、「極めて暗い展望しかない」と書かれている（中兼，1984）。この見通しが正しかったことは、いまさら言うまでもない。評者もまた1976年秋ブダペストで、「15年、20年となると、ソ連型の体制がそのまま維持できるとは思えない」（佐藤，1977）と語っているが、この見通しはいささか「控えめ」に過ぎた。

ここで触れておきたいことは、2つある。1つは、シュペングラの有名な『西洋の没落』（Spengler, Oswald, *Der Untergang des Abendlandes*, 1918: 英訳は *The Decline of the West*。）に俟つまでもなく、「没落」というのは「崩壊」（Collapse, Zusammenbruch）と異なり、かなり広い概念で、どちらかと言えば衰退「過程」を表すということである。

2つには、1983年という時点では「没落」を予想することは困難ではなかったことである。1983年は「ブラハの春」の圧殺からすでに15年、ポー

ランドのみか全東欧社会を震撼させた「連帯危機」から3年という時期に当たる。この時期に社会主義が「発展」と言う展望を抱いていたこの専門ジャンルの研究者がいたとしたら、よほど視野狭窄の人か、あるいはまともに対象を分析研究していなかった人であったろう。東欧革命開始の前夜、1989年4月、当時、代表幹事であった評者が本学会の現名称への変更を提案した時⁷⁾、反対した人たちはイデオロギー的に盲いた人たちだったのであろうか。この人たちからは、註3)で触れた岩田昌征のような学問的な内省的省察を聞いたことはない。

6 体制転換とイデオロギー・政治

盛田は「社会変動の大きさに比べて、体制変革を誘導したイデオロギーの役割は小さかった」（p. 17）として、唯一、影響力を持った理論としてコルナイの著作を挙げている。しかし、彼の「不足の経済学」は「旧体制のメカニズムを扱う理論」（同）として、新しい体制構築にとっての有効性については否定的である。これはコルナイの「政策提言」にたいする盛田の批判にも繋がってくる（p. 28-29）。この点では評者も全く同意見である。

そのことは、しかし当時、支配的な経済思潮がなかった、ということではないだろう。評者は当時から、サッチャリズムからレーガミックスに至るネオ・リベラリズムの経済思想がピークに達した1980年代末という時点で「東欧革命」が生じたことは、「不幸な時間の一致」であったと考え書いても来た。旧体制に対する反発もまた新経済自由主義の受容を容易にしたのではないか。“Full-fledged Market Economy”という言葉が、何か甘い憧れを込めて「常用」されていたことを思い出す。東欧革命が2008年秋の金融危機勃発後に起こっていたら果たしてどうだったか、思い半ばを過ぎるものがある。盛田が書いているように、今日も「このような市場原理主義的な議論は、中欧の旧社会主義国に一般的に観察できる」（p. 19）理由もそこにあるのではないか。

盛田も西側アドバイザーたちの「強い自負と傲慢さ」（pp. 22, 24）を強調しているが、中兼が引用しているスティグリッツ（p. 119-121）がいう西側の「一部の冷戦勇士たち」（アドヴァイザーたち

一評者)に見られた「ボルシェヴィズムの心性の復活」も、この状況と関連していた。中兼が認めている「体制移行戦略の背景」に隠されていた「大きな哲学的、さらには政治的意味」(p. 120) 抜きに、これら諸国に助言された「処方箋」を考えることは出来そうにもない。

ここでは「ショック療法・対・漸進主義」という、過去20年間に繰り返し行われた、ある意味では「不毛」の議論には立ち入らないが、世銀のある女性エコノミストが当時「ポーランドはショック療法で成功しているが、ハンガリーは漸進主義で失敗している」といった一知半解のコメントをしていたのも、こういうイデオロギー的・政治的状況と無縁ではなかった。ポーランドのショック療法には、政権交代当時、冬山の「雪庇」のように膨れ上がっていた“monetary over-hang”から逃れるための「緊急避難的」要因があったことは案外知られていない。「政治的要因」が最大であったのはロシアの「ガイダール自由化」(1992年2月)で、これは核大国として対立していた国の旧支配層の「物質的基盤」を破壊するために行われた、というのが「真相」だった。これは当時、現場に居合わせた評者の確信するところだった。

中兼は有名な「ワシントン・コンセンサス」に言及しているが、この「名付け親」ウィリアムスンが1992年当時、「フィナンシャル・タイムズ」紙への寄稿⁸⁾で「IMFアプローチ」に警告を発していたことは案外、知られていない。ジェフリー・サックスが1998年以降、IMF批判に転じたことは良く知られているから、ここでは触れない。

7 中兼の「中国資本主義」認識

「ショック療法・対・漸進主義」は緻密に議論すればするほど現実感がなくなるが、中兼が「中国における移行戦略の特徴：増分主義と『計画からの成長』」(pp. 130-133)の箇所では「漸進主義」とは区別された意味での「増分主義」(incrementalism)という概念で整理しているところは、注目すべきものがあるようだ。中兼が中国移行戦略の成功の大きな要因を「新しい制度を少しずつ古い制度に追加」する「増分主義的制度改革」(p. 130)に見、その典例として漸次、事実上の私営企業に転換されていった郷鎮企業を挙げ

ているのは、極めて興味深い。ここでは『「漸進主義」の成功例としての中国』という一般的通念とは違った観点が導入されている。中兼はかつて70年代末に、ソ連と中国の経済体制が同じ「集権制」でも前者は「きつい」(tight)集権制、後者は毛沢東時代においてすら「緩い」(slack)集権制だったと論じたことがあるが、こういう「非制度化要因」に早くから着目していたのは、中兼の慧眼であった。中兼は本書ではさらに一步も二歩も進めて、毛沢東時代を「無計画経済時代」(p. 72 註4)と主張している。

ここではついでに、各所に散らばっているが、中兼の「中国資本主義」認識を整理しておこう。中兼は中国「社会主義市場経済」は「資本主義経済と殆ど変わらない」(p. 75)という、評者も含め今日ではかなり多くの人に共有されている基本認識に立っている。この「事実上の資本主義」は当然「開発独裁型の資本主義」(p. 104)あるいは中兼が引用している一部の論者が言うように(p. 292)「ラテン・アメリカ型」の資本主義であるかも知れないが、今後の展望となると、1983年に社会主義の「没落」を予想した中兼も「今後数十年にわたってこのまま体制を維持できるか、はなはだ疑問」(p. 104)と極めて慎重である。このあたり、もう一段、踏み込むことは出来なかったか。岡目八目はしばしば容易だが、中兼本来の分野でもっと立ち入った議論が欲しかったと思う。

ここで立ち入る余裕のない民営化論との関連で、中兼がロシアと異なる中国における「致富」(3, 220人の億万長者出現)のメカニズムを説明しているところは、極めて興味深い(pp. 206-207)。「ロシアのように民営化を通じて、ではなく」「管理層の持ち株比率の上昇」を通じて「公的企業の経営陣が株式市場を通じて巨大な『資本家』に着々と昇華していった」というあたり、中国事情に疎い評者は初めて納得がいく思いがした。「国家捕囚」(state capture)の有無についても同様である。この辺りは是非、ロシア・東欧専門家諸氏による比較議論を望みたい。また、このような「資本主義」が「資本主義多様性論」(Variety of Capitalism Studies-VoCS)の枠内で分析できるか、という問題も提起しておきたい。中兼が否定形で予想した「数十年」を仮に肯定形で考えた場合(それは決して

あり得ない予想ではない)、共産党支配という「政治権力」の問題を置き去りにして、中国と中東欧諸国とが「体制移行」(中兼の言う「狭義の移行」)の同一次元で論じられるとは、俄かに考え難いからである⁹⁾。

8 盛田の「ハンガリー資本主義」認識

盛田の体制転換論は経済・政治・社会・イデオロギーの全てを含み、しかもその間にはタイム・ラグがあるから議論は容易でない。ハンガリーを例証とした盛田の分析は、すべてハンガリーのこれまでの改革・転換過程の特質と関連している。

ハンガリーには1989年の体制転換の前にも後にも、他の中東欧諸国と区別される若干の顕著な特徴があった。第1は、ハンガリー動乱(1956)後に成立したカーダール政権が1963年に「われわれに敵対しないものはわれわれの味方だ」というスローガンでスターリン主義の論理を逆転させ、市民社会との「妥協」路線をとり、永らくハンガリーを東欧で唯一の「陽の当たる小島」としてきたことである。ほとんど30年の歳月にわたって「社会的平和」を維持したことの意味は決して小さくない。

ここから盛田の言うカーダール政権の「実体的正統性」(評者の言う「事後的正統性」)という「悩ましい」問題が生ずるわけだが、ここではそれに立ち入る余裕は無い。重要なのは、このハンガリー一の特質が体制転換過程と「ポスト社会主義」の体制に及ぼした影響である。盛田が詳細にわたって論じているように、このため体制転換には「革命」というよりも、「連続」の要素が強くなるを得なかった。「旧体制否定の曖昧化」(p. 106)である。旧体制エリートとその行動様式だった「オポチュニズム」(「仕えるご主人」が共産党から多国籍企業へ)(p. 62)がほとんど手付かずに残り、盛田が縦横無尽に糾弾しているような転換後の「体制転換貴族」(p. 56)の族生と彼らの腐敗や汚職の源泉となった。旧体制時代の「サクセス・ストーリー」が裏目に出たとも言える。盛田が体制転換に功績多大でありながら歴史の「脚光」を浴びることがなかった人たちに言及しているのは、他の諸国にも当てはまることである。

第2は、ハンガリーは「ショック療法」を取ら

ず「漸進主義」に近いアプローチを取り、いわゆる「クーボン民営化」も採用しなかったため当初、西側での評価は高くなかったが、外資依存「売り渡し」方式の民営化で産業構造を刷新、90年代後半から外資企業による輸出主導型高成長を開始すると、今度は体制転換「先進国」として高い評価を受けることになったことである。西側での「採点」がいかにご都合主義であったかの好例でもある。これは当初、資本・技術・経営という体制転換諸国が直面した隘路を一挙に解決してくれる「打ち出の小槌」のように思われた。ハンガリーの生産回復はポーランドよりは遅れたが、回復軌道に乗るや、工業製品輸出が全輸出の70%を占めるなど、産業構造が面目一新したからである。

この「サクセス・ストーリー」も裏目に出た。この発展方式が「雇用の3割、GDPの5割、輸出の8割」を多国籍企業が占める「他力依存」「他力本願」経済—そして金融危機後は「キリギリス経済」—を生み出し、これはもはや「国民経済」とは言い難いものだ、というのが盛田の厳しい現状認識である。盛田はさらに「借り物経済とグストワーカー現象」(第3章)という用語も使い、程度の差こそあれ、「中・東欧経済の現状は、多国籍企業によって移転・移入された産業で成り立っている『借り物経済』ではないだろうか」(pp. 47-48)という重大な問題を提起している。ここでは、これまで体制転換諸国へのFDI分析に関わって来た東欧各国研究者からの比較論的な議論を是非、望みたいところだ。

盛田著の優れた点は、「国庫社会主義」が「国庫資本主義」に形を変えて存続しているという重要な指摘から出発して、「平時化された社会主義の行動規範の存続」(p. 86)「政治倫理」「個人と倫理」(第7章)「社会的規範の劣化現象」(第8章)「イデオロギー」(第9章)など、体制転換に伴う広範な分野に峻烈なメスを振るっていることである。ここから浮かんで来る体制転換とポスト社会主義の現実とは、数量分析に傾斜した比較経済分析とは、全く異なったものである。われわれはハンガリーには盛田という「人」を得ることが出来たが、同じような分析を他の東欧諸国についても望むことは出来ないであろうか、という思いを抑えることが出来ない。

9 結びに代えて

もはや紙数は尽きたどころか、超過したようだ。触れなければならない問題は夥しく残されているが、この極めて「主観主義的」な書評を閉じるほかない。この20年という歳月が対照的な2著の成立を可能にしたことは明らかだ。一方は冷静な「原論風」、他方は問題点を厳しく摘決した情熱的な「特殊講義」の色彩がある。後者が前者のような包括的な分析を意図したものでないことは明らかだが、前者には後者に見られるような実態に即した分析が抜け落ちていることも事実であろう。「腐敗」にかんして中兼は全1章（第7章）を当てているが、特別の章を設けず随所で言及している盛田の現実感には及ばない。腐敗・汚職と絡むことが多い「民営化論」についても、同じことが言えるのではないか。ただし、「腐敗」「汚職」に大きく注目しながら、中兼、盛田とも国際的「アドバイザーたち」の「腐敗」に触れていないのは理解しがたい¹⁰⁾。

80年代末－90年代初め体制転換の「狂嵐の日々」も遠くなった。当時、現場に身を置くことが多かった評者には是非、書き残しておきたいことがある。世論が情動的に動いた時、抗し難い力を持つことは近年、わが国でも少なからず苦い経験が蓄積された。当時の中東欧諸国もその例に漏れず「自由市場経済」の大合唱の前には、冷静な議論は全く非力だった。「市場経済移行」を助言するIMFなど国際金融機関や「アドバイザーたち」¹¹⁾の重石ものしかかっていた。少し厳しく言えば、「言論の自由」は無かったに等しいというのが現実だった。中兼の眼に映った「脱走」は、こうした状況のなかでの産物である。学術書の副題としては、この副題はイデオロギー的に過ぎないかという感を禁じ得ない。

中兼が旧社会主義を「人工的体制」（これについても若干の議論の余地があるが、ここでは触れる余白がない）と呼んだ対極には、資本主義が「自然な体制」という考えが潜んでいる。「資本主義しかない」（本学会2010年度秋季大会における中兼の予定討論者発言）というのは、社会主義崩壊後、予見しうる将来に関する限り、冷厳な現実であることに異論はない。

しかし、中兼は「現実に存在した社会主義」¹²⁾に厳しい反面、「現実に存在する資本主義」にはどこか甘いところがあるようだ。この点では中兼も同意すると思うが、「どんな資本主義でも良い」ということではないだろう。盛田が糾弾する社会主義での「社会的規範の劣化現象」は今日の資本主義でも枚挙に暇ないほどお目にかかる。2008年秋の「リーマン・ショック」後、露呈された“greedy capitalism”に対する激しい批判はその後、一時のような勢いはないが、問題自体が解消したわけではない。評者に今、出来合いの回答があるというわけではないが、それは「パッチワーク的」改良で済むものでもなさそうだ。

先にも挙げた「資本主義多様性論」(Variety of Capitalism Studies-VoCS)がここで一定の役割を果たすことは疑いないが、現在までのところ、この理論は本質的に「受動的」な性格から抜け切れていないようだ。しかも資本主義多様性論が暗黙のうちに想定している目標としての「欧州型資本主義」も、90年代以降のグローバル化と熾烈な市場競争の波に曝されて既往の面影は薄れて来た。「社会的国家」(Sozialstaat)の典型とされてきたドイツでも、90年代末から2000年代前半にかけて、イギリスのブレア元首相とともに「第三の道」を掲げた社民党(SPD)シュレーダー政権下の改革(戦後ドイツ社会政策の方向転換となった“Agenda 2010”)で「社会的国家」の性格は大幅に弱められた¹³⁾。「目標」自体が“Moving target”となりつつあるわけだから、資本主義多様性論にも「受動的」から「能動的」理論への展開が求められるのではないか。

(横浜市立大学名誉教授)

注

1) これは到底“Transformational recession”(Kornai, 1990)といったものではなく(中兼は「転換不況」という訳語をこれに当てているが、“recession”は本来、戦前型「不況」を回避するようになった戦後資本主義における「景気後退」の意味で使われて来た)、評者はインフレと平行していたから“Inflationary depression”という用語を使っていた。コロナイ批判では、盛田(p.39)と見解を同じくする。

2) 理論的なものではないが、元プントの精神科医師、石井保男が「労働力も事実上国有化」(石井, 2010, p.64)

と書いているのは、問題の所在を感じ取ったものと言える。岩田昌征の紹介で帰国（1969年10月）直後の石井と会った時、のっけから「佐藤さん、『社会主義』は労働力も国有化するのです」と言ったことを昨日のこのように思い出す。なお本書には国際学連（IUS）での石井の前任者、小野一郎、田中雄三両会員の名前も出て来る。

3) 岩田もまた「認識者」と「詩人の心」というタームで自己批判的省察を行っている（岩田，2003，p. 126）。

4) 佐藤（1997），p. 65-66. この限りでは、崩壊した体制を資本主義への大きな「歴史的転換」において「一時的に出現し短命（失敗）に終わった社会主義の実験」（盛田，p. 11）という盛田と通じるところがある。

5) それすら「シャドウ」としての貨幣計算に「夢魔」のごとく付き纏われていたことは、戦時共産主義に「挽歌」を奏でたクリツマンの有名な著書からも窺われる（Kritsman, 1926; Kritsman, 1929）。

6) See also: Ellman (2008).

7) 評者の主張は「社会主義経済学会は『社会主義者』の集まりではない。『社会主義経済』を研究する人々の集まりである。その『社会主義』がいかなるメルクマールによっても『社会主義』でなくなりつつあるのだから、名称変更は当然ではないか」ということにあった。

8) Williamson (1992). ここで彼は「経済に通じた国際的令名ある政治家」若干名をトップとし、その下に広範な専門家を結集する国際的委員会の設置を提言していた。そこで彼が念頭においていた国際的政治家は、西ドイツ元宰相ヘルムート・シュミット、日本の大来佐郎・元外相などであった。

9) このことは、しかしながら、エルマンのように「移行経済国」の用語を中国に対して拒否することを意味しない。See: Ellman (1999). これに関する佐藤の批判は、Sato (2009, pp. 30-31) にある。

10) See: Wedel (1998).

11) エルマンは当初から彼らの多くに見られた「社会工学的アプローチ」に批判的だったが、先年、「意図したもの」と「意図しなかったもの」との「合成」として「移行」を再検討している（Ellman, 2005）。

12) この点では塩川（1999）が再思考に極めて示唆的である。

13) *Die Zeit* 紙は最近、全2ページを挙げた特集記事 *Die Privatisierer (The Privatizers)* でこの改革に関与したシュレーダー政権閣僚たちが1人の例外を除き、みな高報酬で民間ビジネスの世界に天下りしたことを厳しく批判している（*Die Zeit*, 2010）。

参考文献

石井保男（2010）『わが青春の国際学連—プラハ1959～1968』社会評論社。
 岩田昌征（2003）『社会主義崩壊から多民族戦争へ—エッセイ・世紀末のメガカオス』御茶の水書房。
 上垣彰（2010）「ソ連経済史研究の新しい流れ」松井康浩編『20世紀ロシア史と日露関係の展望—議論と研究の最前線—』九州大学出版会，pp. 138-163。

佐藤経明（1977）「政治と経済のはざまで一東欧で考えたこと」『経済評論』第26巻，第9号，pp. 80-89。

佐藤経明（1980）「社会主義」『経済学大辞典II』東洋経済新報社，pp. 769-784。

佐藤経明（1991）『『非市場経済』という幻像』『朝日ジャーナル』9月13日号，Vol. 33，pp. 77-79。佐藤（1997）に再収。

佐藤経明（1997）『ポスト社会主義の経済体制』岩波書店。

佐藤経明（2009）「ブルス：『現存した社会主義』経済体制批判における『修正主義』」『比較経済研究』第46巻，第2号，pp. 11-24。

佐藤経明（2010）「転換20年を経て本格的な体制転換論」『ドナウの四季』（ブダペスト在住日本人会・季刊メルマガジン）2010年春季号，No. 6。
 [www.danube4seasons.com].

塩川伸明（1999）『現存した社会主義：リヴァイアサンの素顔』勁草書房。

中兼和津次（1984）「現代社会主義体制論—岩田昌征氏の視座と枠組みに対する批判的再検討—」『共産主義と国際政治』日本国際問題研究所，Vol. 9，No. 2，pp. 84-97。

Ellman, Michael (1999) Book Review, *Economic Systems*, Vol. 23, Issue 4, pp.381-383.

Ellman, Michael (2005) *Transition: Intended and Unintended Process*, *Comparative Economic Studies*, Vol. 47, Issue 4, pp. 595-614.

Ellman, Michael (2008) *The Political Economy of Stalinism in the Light of the Archival Revolution*, *Journal of Institutional Economics*, Vol. 4, Issue 1, pp. 99-125.

Kornai, J. (1990) *The Road to a Free Economy- Shifting from a Socialist System The Case of Hungary*, New York: Norton.

Kritsman, Lev (1926) *Geroicheskii period Belikoi Russkoi Revoliutsii (opyt analiza tak nazyvaemogo "Voennogo Kommunizma")*, M.: Gosizdat.

Kritsman, Lev (1929) *Die Heroische Periode der Grossen Russischen Revolution – Ein Versuch der Analyse des sogenannten "Kriegskommunismus"*, Verlag fuer Literatur und Politik, Wien – Berlin, 1929.

Mlynar, Zdenek (1981) *Die politische Macht sowjetischen Typs und der Prozeß menschlicher Emanzipation*, in Hans Kremendahl und Thomas Meyer (hrsg.), *Menschliche Emanzipation : Rudolf Bahro und der demokratische Sozialismus*, Frankfurt: Europäische Verlagsanstalt, pp. 13-27 (邦訳は、スデニエーク・ムリナーシ（佐藤経明訳）『『現実社会主義』の諸問題—ソ連型社会における政治権力と人間解放—』『世界』1983年4月号，pp. 156-167）。

Projet de Recherches (1980) *Les Experiences du Printemps de Prague 1968, Avril-Juin 1980*, Paris (Mimeo).

Sato, Tsuneaki (2009) *Convergence and Divergence in Transformation: Comparison of Experience of CEECs and China*, in Shinichi Ichimura, Tsuneaki Sato and William

- James, eds., Transition from Socialist to Market Economies: Comparison of European and Asian Experiences, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 9-36.
- Tinbergen, Jan (1980) De Convergencietheorie: Balansa na 20 Jaar, *Civis Mundi*, pp. 234-237.
- Wedel, Janine (1998) Collision and Collusion: The Strange Case of Western Aid to Eastern Europe, 1989-1998, New York: St. Martin's Press.
- Williamson, John (1992) Careful Therapy in the Special Case of Russia, *Financial Times*, 25 August.
- Die Zeit (2010) Die Privatisierer (The Privatizers), *Die Zeit*, 21 Oktober 2010, Nr. 43.